

株主の皆様へ

平成24年度

当社の近況

■ 平成24年4月1日～平成25年3月31日 ■



株式会社 **中電工**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算を行いましたので、その状況をご報告申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、これまで進行してきた円高基調や長期化する欧州債務危機などによる世界経済の減速などを背景に弱い動きで推移したものの、政権交代を機に進む円安基調や株価上昇の影響により、徐々に景気回復に向けた兆しが見られました。

建設業界におきましては、復興関連を中心に公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は全体として慎重な動きとなっており、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社は、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事や新エネルギー関連工事の提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,130億3千6百万円（前期比10.1%増）、売上高は1,082億7千9百万円（前期比8.0%増）となり、太陽光発電設備工事の増加などにより、それぞれ前期を上回ることとなりました。

営業利益は31億1千4百万円（前期は営業損失9千4百万円）、経常利益は65億9千6百万円（前期比235.1%増）となり、売上高の増加に加えて、工事採算性の向上、財務収益の計上などにより、それぞれ前期を大幅に上回ることとなりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しましたが、営業利益の改善効果により24億5千7百万円（前期は当期純損失28億5千3百万円）となり、前期を大幅に上回ることができました。

期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

平成24年12月5日にお支払いいたしました中間配当金1株につき10円と合わせ、年間の配当金は1株につき20円となります。

今後の経済見通しにつきましては、当面は各種経済対策の影響などにより国内需要主導で景気回復が進むと考えられるものの、欧州債務危機の影響による海外経済を巡るリスクが依然として高いことに加え、エネルギー価格の上昇などが国内景気を下押しする懸念もあり、国内景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、引き続きリニューアル・リフォーム工事及び新エネルギー関連工事の提案営業を推進するなど、受注の拡大に向けた積極的な営業活動に取り組むとともに、採算性の向上に向けた原価低減の徹底などにより利益の確保に取り組む所存であります。

また、昨年策定した平成24年度から平成26年度までの中期経営計画では、「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」に向けて取り組んでおります。

平成25年度は、増収・増益基調を定着・発展させるための真価を問われる重要な年であり、「受注拡大」「利益確保」「人材育成・活用」「安全と健康確保」「品質向上」の5項目を重点実施事項として取り組むとともに、中期経営計画を1年前倒しで達成できるよう、全社一丸となって取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業に格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役会長
細田 順弘



代表取締役社長
神出 亨



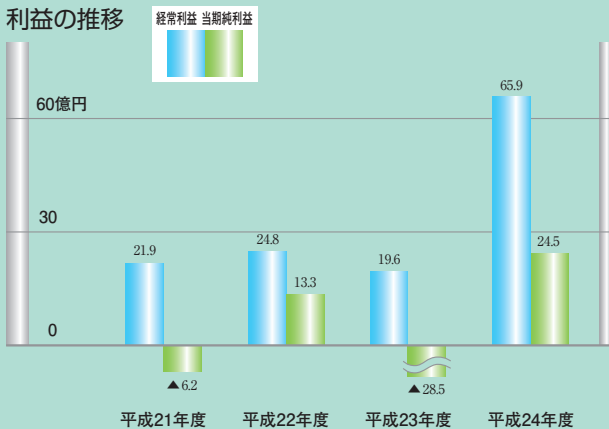
業績の推移

受注高・売上高の推移

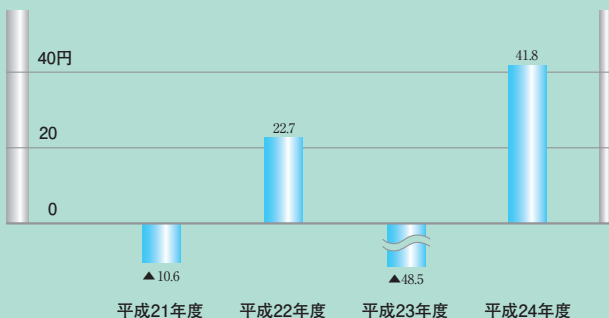
受注高 売上高



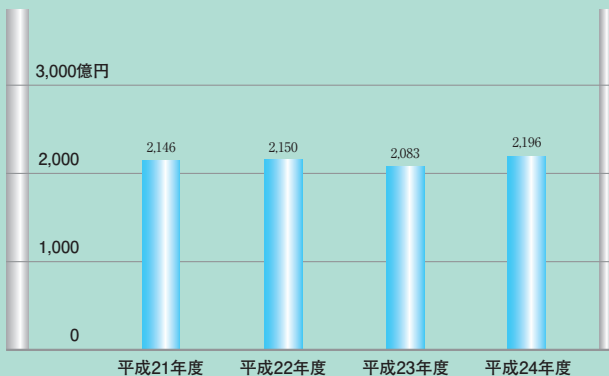
利益の推移



1株当たり当期純利益の推移



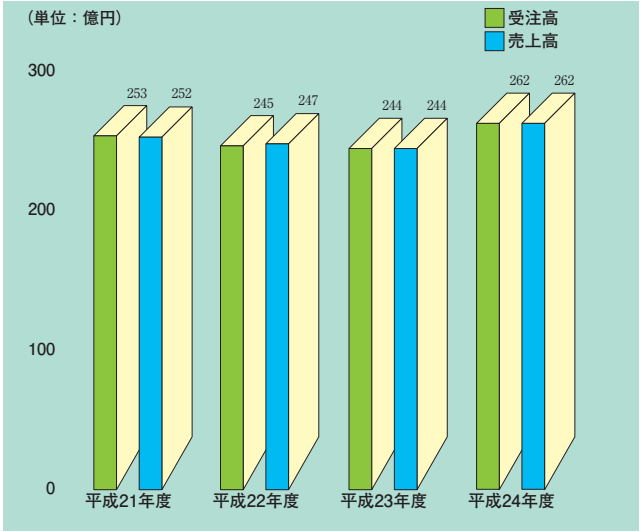
総資産の推移





営業の概況

配電線工事



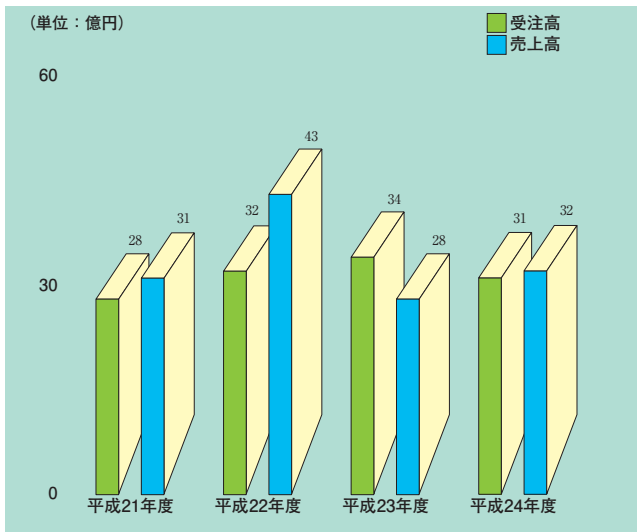
工事用開閉器の取付工事



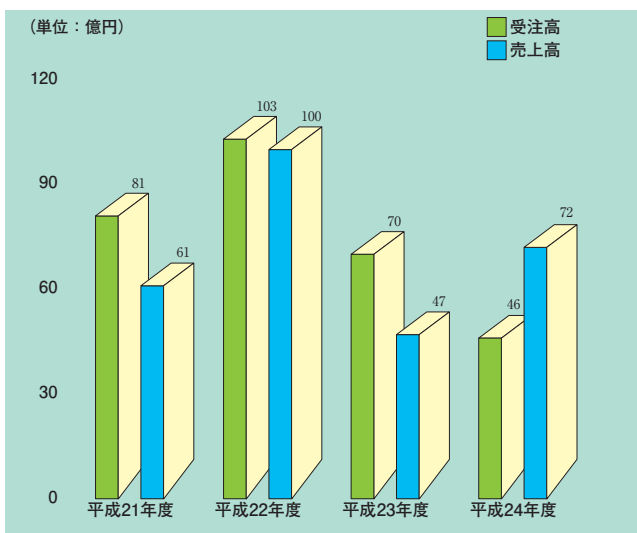
送電線新設工事



発送変電工事

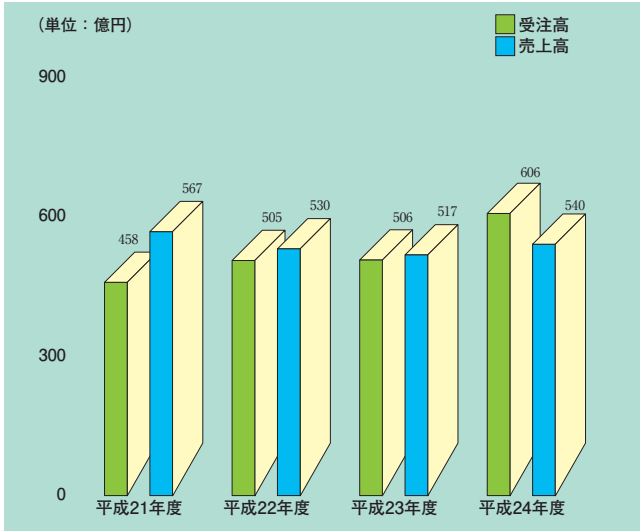


情報通信工事

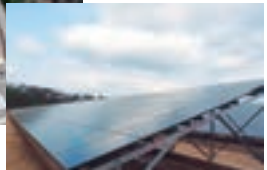




屋内電気工事

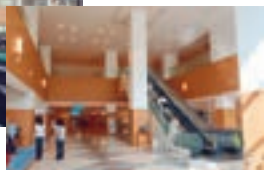


氏神工業団地（広島県北広島町）のメガソーラー



▲太陽光発電パネル

東広島医療センター



▲エントランスホール

倉敷スイートタウン



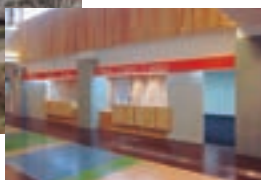
▲受電設備

宇部西リハビリテーション病院



▲受変電設備

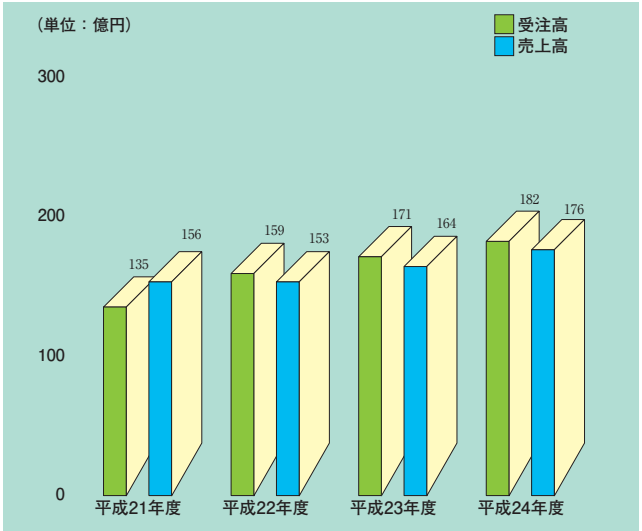
隠岐広域連合立 隠岐病院



▲エントランスホール



空調・管工事



ハートホーム宮野



▲ラウンジ

八幡浜医師会立 双岩病院



▲排気ファン設備



貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	75,643	流 動 負 債	26,426
現 金 預 金	19,065	工 事 未 払 金	18,583
受 取 手 形	5,416	リ ー ス 債 務 金	598
完 成 工 事 未 収 入 金	23,977	未 払 金	1,802
有 価 証 券	18,828	未 払 費 用	1,069
未 成 工 事 支 出 金	4,570	未 払 法 人 税 等	1,230
材 料 貯 蔵 品	311	未 成 工 事 受 入 金	2,501
短 期 貸 付 金	510	預 り 金	132
前 払 費 用	2	前 受 取 益	4
繰 延 税 金 資 産	1,514	完 成 工 事 補 償 引 当 金	26
そ の 他 金	1,612	工 事 損 失 引 当 金	53
貸 倒 引 当 金	△166	そ の 他	425
固 定 資 産	143,981	固 定 負 債	7,900
有 形 固 定 資 産	27,606	リ ー ス 債 務 金	1,299
建 物 ・ 構 築 物 具	13,621	退 職 給 付 引 当 金	6,201
機 械 ・ 運 搬 具	58	資 産 除 去 債 務	71
工 具 器 具 ・ 備 品	646	そ の 他	328
土 地	11,440	負 債 合 計	34,327
リ ー ス 資 産	1,791	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	47	株 主 資 本	176,442
無 形 固 定 資 産	682	資 本 金	3,481
ソ フ ト ウ ェ ア	629	資 本 剰 余 金	139
リ ー ス 資 産	1	資 本 準 備 金	25
そ の 他	50	そ の 他 資 本 剰 余 金	114
投 資 そ の 他 の 資 産	115,692	利 益 剰 余 金	182,257
投 資 有 価 証 券	106,484	利 益 準 備 金	870
関 係 会 社 株 式	358	そ の 他 利 益 剰 余 金	181,386
関 係 会 社 社 債	509	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,004
関 係 会 社 出 資 金	175	別 途 積 立 金	173,400
長 期 貸 付 金	1,480	繰 越 利 益 剰 余 金	5,982
破 産 更 生 債 権 等	42	自 己 株 式	△9,436
長 期 前 払 費 用	121	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,818
繰 延 税 金 資 産	3,972	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,818
保 険 積 立 金	1,833	新 株 予 約 権	36
そ の 他 金	817	純 資 産 合 計	185,297
貸 倒 引 当 金	△102	負 債 純 資 産 合 計	219,624
資 産 合 計	219,624		



損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		108,279
売上原価		
完成工事原価		93,122
売上総利益		
完成工事総利益		15,157
販売費及び一般管理費		12,042
営業利益		3,114
営業外収益		
受取利息配当金	2,066	
投資有価証券償還益	548	
その他	954	3,569
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	30	
災害事故関係費	17	
工具器具等処分損	14	
投資有価証券償還損	11	
その他	15	87
経常利益		6,596
特別利益		
固定資産処分益	466	
投資有価証券売却益	238	
企業結合における交換利益	29	733
特別損失		
固定資産処分損	66	
減損損失	42	
投資有価証券評価損	2,692	
関係会社株式評価損	19	2,821
税引前当期純利益		4,507
法人税、住民税及び事業税	1,144	
法人税等調整額	906	2,050
当期純利益		2,457



株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成24年4月1日残高	3,481	25	114	870	1,873	173,400	4,831
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,175
固定資産圧縮積立金の積立					234		△234
固定資産圧縮積立金の取崩					△103		103
当期純利益							2,457
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	—	131	—	1,151
平成25年3月31日残高	3,481	25	114	870	2,004	173,400	5,982

	株 主 資 本		評価・換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成24年4月1日残高	△9,435	175,160	△2,834	—	172,326
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,175			△1,175
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,457			2,457
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			11,652	36	11,688
事業年度中の変動額合計	△0	1,282	11,652	36	12,970
平成25年3月31日残高	△9,436	176,442	8,818	36	185,297



連結損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売上高	110,272	
完成工事高	7,766	118,038
販売事業売上高		
売上原価	93,704	
完成工事原価	6,893	100,597
販売事業売上原価		
売上総利益	16,567	
完成工事総利益	873	17,440
販売事業総利益		
販売費及び一般管理費		14,197
営業利益		3,243
営業外収益		
受取利息	1,036	
受取配当金	248	
投資有価証券償還益	548	
物品売却益	281	
保険配当金	301	
その他	379	2,796
営業外費用		
支払利息	3	
災害事故関係費	17	
工具器具等処分損	14	
支払手数料	11	
投資有価証券償還損	11	
その他	35	94
経常利益		5,946
特別利益		
固定資産処分益	466	
投資有価証券売却益	238	704
特別損失		
固定資産処分損	70	
減損損失	62	
投資有価証券評価損	2,694	2,827
税金等調整前当期純利益		3,822
法人税、住民税及び事業税	1,228	
法人税等調整額	906	2,134
少数株主損益調整前当期純利益		1,688
少数株主利益		22
当期純利益		1,665



連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成24年4月1日 残高	3,481	139	183,407	△9,435	177,592
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当 期 純 利 益			1,665		1,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	△0	490	△0	490
平成25年3月31日 残高	3,481	139	183,897	△9,436	178,083

	その他の包括利益累計額			新 株 予約権	少 数 株主 持 分	純資産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計			
平成24年4月1日 残高	△2,828	△6	△2,834	—	1,174	175,932
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当						△1,175
当 期 純 利 益						1,665
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	11,659	9	11,669	36	23	11,729
連結会計年度中の 変動額合計	11,659	9	11,669	36	23	12,219
平成25年3月31日 残高	8,830	3	8,834	36	1,198	188,152



[ご参考]

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

単位：百万円(未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,822
減価償却費	2,154
減損損失	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,519
その他の引当金の増減額(△は減少)	△424
受取利息及び受取配当金	△1,285
支払利息	3
投資有価証券評価損益(△は益)	2,694
投資有価証券売却損益(△は益)	△238
投資有価証券償還損益(△は益)	△536
有形固定資産処分損益(△は益)	△380
売上債権の増減額(△は増加)	1,504
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	178
未成工事受入金の増減額(△は減少)	92
その他	330
小計	6,353
利息及び配当金の受取額	1,154
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△930
定期預金の払戻による収入	1,090
有価証券の売却及び償還による収入	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,163
有形固定資産の売却による収入	570
投資有価証券の取得による支出	△8,397
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,295
貸付けによる支出	△470
貸付金の回収による収入	5,402
その他	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570
リース債務の返済による支出	△623
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,175
少数株主への配当金の支払額	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,694
現金及び現金同等物の期首残高	24,886
現金及び現金同等物の期末残高	37,581



トピックス

◆JECA FAIR 2012へ出展

平成24年5月、当社はインテックス大阪で開催された「JECA FAIR 2012（第60回 電設工業展）」へ出展しました。



出展ブースでは太陽光発電設備やリニューアル提案関係等のパネルや、「環境に優しい人工芝」などのエコ技術および災害時に役立つ「サンキャリア（携帯型独立電源システム）」などを展示し、PRしました。

▲中電工ブース

◆「文部科学大臣表彰・創意工夫功労者賞」を受賞

平成24年4月、電力本部 配電部の中村幸司さんが「文部科学大臣表彰・創意工夫功労者賞」を受賞しました。

これは「油圧ヘッド支持具」の考案が、現場での安全性と作業効率の向上に貢献されたと認められたものです。

◆(社)日本電気協会から「澁澤賞」を受賞

平成24年11月、電力本部 配電部の田川幸二さんが(社)日本電気協会から「澁澤賞」を受賞しました。

これは、「絶縁カバー共用取付治具の開発」が、現場での安全性と作業効率の向上に貢献されたと認められたものです。

◆技能五輪全国大会で“銀賞”受賞

平成24年11月、長野県で開催された第50回技能五輪全国大会の「電工の部」において、当社の石川選手が平成18年に参加を再開してからは初となる“銀賞”を受賞、永田選手が“敢闘賞”を受賞という輝かしい成績を収めることができました。



▲銀賞を受賞した石川選手

◆タイ王国で技術指導

平成25年1月、タイ王国バンコク市内のホテルで展開中の「NEDO：省エネルギーモデル事業」における技術指導他受託業務の内、アマリウォーターゲートバンコクの実証設備据付工事が竣工しました。引き続き、実証運転により、日本の省エネ技術の有効性を確認し、タイ国内の技術普及活動に取り組んでいます。



◀実証設備の一部（新しく更新した冷凍機）



▲アマリウォーターゲートバンコク



会社の概要

(平成25年3月31日現在)

会社設立年月日	昭和19年9月29日
資本金	34億8,190万5,850円
従業員数	3,639名
事業目的	●電気工事●電気通信工事●空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事●水道施設工事●防災設備、消防施設工事●鋼構造物工事●土木工事●建築工事●装工事●電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸●電気通信事業●ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守●前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務●警備業●貨物運送業●不動産の売買、賃貸、仲介および管理●前各号に付帯または関連する一切の事業



役員

(平成25年3月31日現在)

代表取締役会長	細田順弘
代表取締役社長	神出亨
代表取締役専務	穂山昌公
常務取締役兼執行役員	峰賢一
常務取締役兼執行役員	法宗亨昭
常務取締役兼執行役員	畝由紀男
常務取締役兼執行役員	金山隆幸
取締役兼執行役員	眞田良則
取締役兼執行役員	四方田茂
取締役兼執行役員	國木恒久
取締役兼執行役員	西村康一
取締役(社外取締役)	榎田好一
常任監査役	赤丸達治
常任監査役	味村節夫
監査役(社外監査役)	白井龍一郎
監査役(社外監査役)	信末一之



主な事業場の所在地

(平成25年 3月31日現在)

本 店	広島市中区小網町 6 番12号 〒730-0855 ☎(082)291-7411(代表)
技術センター 製 器 工 場	広島市西区観音新町一丁目 1 番36号
広島統括支社	広島市南区皆実町一丁目 9 番35号
広島中部支社	東広島市西条中央三丁目 6 番12号
広島東部支社	福山市松浜町四丁目 2 番28号
電力・通信建設所	広島市安芸区中野一丁目 5 番 4 号
岡山統括支社	岡山市中区平井1164番地 2
倉 敷 支 社	倉敷市中島1390番 2
岡山電力・通信建設所	岡山市南区豊浜町 9 番18号
山口統括支社	山口市大内御堀字黒坊上1316番地 1
山口東部支社	周南市鼓海二丁目118番75
山口電力・通信建設所	山口市小郡上郷字流通センター西901番地24
島根統括支社	松江市西津田四丁目 7 番10号
島根電力・通信建設所	出雲市今市町北本町五丁目 3 番地 4
鳥取統括支社	鳥取市西品治字田島前ノ二816番地 1
鳥取電力・通信建設所	東伯郡琴浦町大字逢東字開キ1098番地
東 京 本 部	東京都新宿区西新宿六丁目22番 1 号
大 阪 本 部	大阪市北区南森町二丁目 2 番 9 号
九 州 支 社	福岡市中央区薬院三丁目 6 番20号
四 国 支 社	高松市中央町17番25号

上記のほか、営業所・出張所・支所など102か所があります。

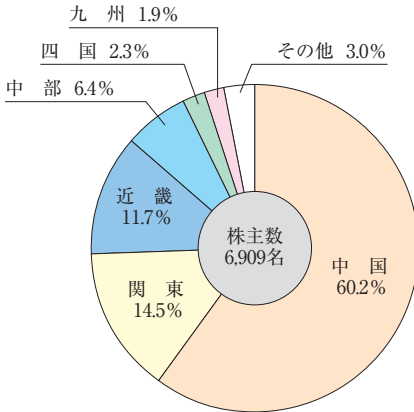


株式の状況

(平成25年 3月31日現在)

発行可能株式の総数 2億6,000万株
 発行済株式の総数 5,875万5,698株
 (自己株式638万2,419株を除く。)
 株 主 数 6,909名

地域別株主数の分布



(注) 比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	24,373	41.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	2.85
株式会社中国銀行	1,398	2.38
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.14
日本興亜損害保険株式会社	1,196	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,183	2.01
明治安田生命保険相互会社	1,129	1.92
中電工従業員株式投資会	1,064	1.81
株式会社山口銀行	1,000	1.70
株式会社広島銀行	936	1.59

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式6,382千株を控除して計算しております。
 2. 持株数は千株未満の株式数を切捨表示し、持株比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月中
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
自動音声応答サービス
0120-684-479(通話料無料)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html>）に掲載いたします。

ただしやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

重要なお知らせ

特別口座の株主さまへ

株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されるようになりました。株券電子化移行時点で、証券会社を通じ株券（タンス株等）を「株式会社証券保管振替機構」に預けられていなかった株式、あるいは単元未満登録株式等株券が発行されていない株式など、証券会社の株主さまの口座で電子的に管理されなかった株式は、株主権保護のため、当社が株主さま名義で三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座にて電子的に管理しています。

しかしながら、特別口座に記録された株式は、このままでは証券市場での売却等ができないばかりか、相続手続きが煩雑になるなど制約がございます。

つきましては、次の当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へご連絡のうえ、「口座振替申請」のお手続きを行っていただきますようお願いいたします。

特別口座 口座管理機関

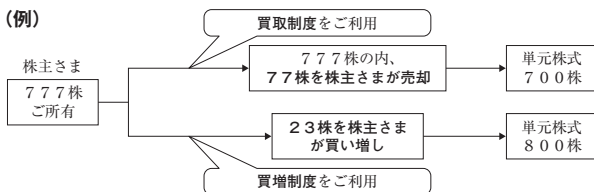
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主さまへ

当社の株式は、100株が1単元（売買単位）となっており、100株に満たない株式（単元未満株式）は、市場で売却することができません。

単元未満株式は、当社に対して買取請求（売却する）、または買増請求（買い増して100株にする）ができますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

（例）



【お問合せ・ご請求先】

- ① 証券会社に単元未満株式をご所有の株主さま
株主さまの口座がある証券会社
- ② 特別口座に単元未満株式をご所有の株主さま
上記の当社特別口座 口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）

（ご注意）

このお知らせは、口座振替申請・買取請求等を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

